



市議会から

こんにちは



◆JR日光線（下野大沢駅付近）

（かたくりの花）

JR日光線とは宇都宮駅と日光駅を結ぶ全線電化・単線路線です。1890年(明治23年)私鉄日本鉄道が宇都宮-日光間の40.5kmを開通しました。1906年(明治39年)に国有化され日本国有鉄道の日光線となり、その後1987年(昭和62年)には分割民営化され、JR日光線となりました。

JR日光線は通勤・通学客および買い物客などの沿線地域の振興のため重要な交通手段として活用されています。

また、世界文化遺産のまち日光を訪れる多くの観光客にも利用されています。

NO. 8

平成20年
4月25日 発行

二月定例会

代表質問

● 2月定例会で審議された議案と結果 ●

平成20年第1回日光市議会定例会が2月21日から3月18日までの27日間の会期で開催されました。今議会で審議された案件は、執行部提出議案56件、議員議案2件、陳情2件、執行部報告1件、特別委員会中間報告1件でした。

なお、代表質問が2月26日に行われ、一般質問は3月4・5・6日の3日間に行われ、14名の議員が35項目について質問をしました。

第 報 第 1 号 号	第 議 第 1 号 号	第 議 第 2 号 号	第 議 第 3 号 号	第 議 第 4 号 号	第 議 第 5 号 号	第 議 第 6 号 号	第 議 第 7 号 号	第 議 第 17 号 号	第 議 第 41 号 号
市長の専決処分事項の報告について「市営住宅の管理上必要な訴えの提起に対する和解」「損害賠償の額の決定及び和解」	平成20年度（2008年度）日光市予算について	平成20年度（2008年度）日光市水道事業会計予算について	平成20年度（2008年度）日光市リフト事業会計予算について	市長の専決処分事項の承認について「損害賠償請求事件の和解」	市長の専決処分事項の承認について「平成19年度（2007年度）日光市一般会計補正予算（第3号）」	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて	日光市まちづくり基本条例の制定について（外9件）	日光市議会議員及び日光市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について（外23件）	日光市立幼稚園保育料徴収条例を廃止する条例の制定について
報 告	原案可決	原案可決	原案可決	原案承認	原案承認	原案同意	原案可決	原案可決	原案可決

平成二〇年度施政方針について

加藤雄次議員（グループ光輝）

逼迫した財政運営を強いられる中、この難局をどう乗り切り、どう切り開くかが、日光市民のリーダーである市長の役割と考え、次の質問をする。

①市長は、日光市を「こころ豊かな輝く未来」へ導くための方策として、「夢」をどう持っているか。取得を予定している今市オアシスセンタープラザビルの取得後の活用を含め伺う。
②施策を実行に移す執行体制として、職員定員適正化計画以上に退職する職員数と、今後多くの退職者が続いた場合に、行政執行上支障が生じないか。

齋藤文夫市長

①市政経営の基本方針は、日光市総合計画・前期計画において重点テーマを「暮らし・環境」「連携・交流」「成長・発展」を掲げ、このテーマを着実に対応することが当市の振興と発展、ひいては「夢」の実現につながるものと考えます。
商業ビル取得は、当該ビルが廃墟化した場合、市街地に対する

影響が極めて大きい。当該市街地は日光市の表玄関の機能や周辺地域の日常生活品等の提供機能を有し、この機能を失ったとき日光市を訪れる観光客全体に対するイメージが悪くなる。商業ビル取得は市街地の再生に極めて重要な位置にあり、取得により将来ビルを基点に新たな地域再生のシナリオが描ける。新年度「中心市街地活性化基本計画」を策定し、中心市街地活性化協議会などと連携し、将来に禍根を残さないまちづくり計画を行っていく。



今市オアシスセンタープラザビル

②H18年度の退職者数は68人で計画より8人上回り、H19年度は88人で46人上回る。厳しい財政状況を取り切るため、今後

議員 2 議 号 案	議員 1 議 号 案	第 2 陳 号 情	第 1 陳 号 情	第 56 議 号 案	第 55 議 号 案	第 54 議 号 案	第 49 議 号 案	第 48 議 号 案	第 47 議 号 案	第 46 議 号 案	第 43 議 号 案	第 42 議 号 案	
地域経済活性化対策調査特別委員会中間報告について	後期高齢者医療制度等の実施に関する意見書の提出について	地上デジタルテレビジョン放送の受信対策の推進を求める意見書の提出について	後期高齢者医療制度の実施凍結と制度の全面見直しを求める陳情	地上デジタルテレビジョン放送の受信対策の推進を求める陳情	平成19年度（2007年度）日光市一般会計補正予算（第5号）について	日光市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて	平成19年度（2007年度）日光市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について（外4件）	平成19年度（2007年度）日光市一般会計補正予算（第4号）について	日光市総合計画（基本構想）の策定について	工事請負契約の変更について「仮」日光市クリーンセンター造成工事	日光市湯西川下地区集会所の指定管理者の指定について（外2件）	栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
報告	原案可決	原案可決	不採択	採択	原案可決	原案可決	原案同意	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	

職員数の削減が不可欠で、来年度は現行組織を維持しながら事務事業の集約化、民間活力の積極的活用等に対応し、H21年度以降は総合計画の計画期間を見据えた中期的視点に立った、組織機構のあり方を「組織機構改革計画」にまとめ、日光市の実態に即した適正な職員数及び本庁と総合支所のあり方など、将来の組織機構を明らかにしていく。

市政経営の基本方針等について

手塚雅己議員（清流）

次のことについて伺いたい。

- ①行政改革大綱・集中改革プランに基づく行財政基盤確立の成果に対する自己評価について。
- ②各種審議会等の答申に対し、具体的アクションに至らない例がある。早期に実効性ある方策を取るべきではないか。
- ③クリーンセンター搬入路建設、商業ビル取得の必要性と、全市民が納得できる説明について（財政健全化計画の見直しを含めて）。
- ④後期高齢者医療事業及び介護保険特別会計支出額の今後の推移予測について。

⑤職員数の削減による人件費抑制、各種団体補助金の見直し、業務の民間委託等で約13億円の削減効果を見込んだ。行財政改革元年として一定の成果を挙げた。



（仮）日光市クリーンセンター建設現場（千本木地内）

齋藤文夫市長

- ①職員数削減による人件費抑制、各種団体補助金の見直し、業務の民間委託等で約13億円の削減効果を見込んだ。行財政改革元年として一定の成果を挙げた。
- ②従前の各種審議会等のあり方や事案に応じた効果的な市民参画の手法の検討と、まちづくりの情報等を市民に分かりやすく提供、説明し、一層の「市民が主役のまちづくり」を推進する。
- ③クリーンセンター搬入路建設、商業ビル取得は財政健全化計画に反映されていない。搬入道路整備は当初のクリーンセンター建設総事業費内での整備が可能で、商業ビルの取得はH19

年度に財政調整基金積増を財源としたため、財政調整基金の残高は計画通りで推移し、現時点で財政健全化計画を見直す必要はないと考える。

- ④後期高齢者医療事業特別会計の推移は、県内の被保険者数や保険料の特別措置の動向等の影響もあり、現状では予測困難。介護保険事業特別会計は来年度に、H21年度からH23年度の「第4期介護保険事業計画」を策定し、この中で今後の認定者、事業量、給付額の推計を行っていく。
- ⑤H18年5月、庁内に「日光市安全衛生管理委員会」を立ち上げ、産業医と保健師の協力のもと、心身の健康と良好な職場環境づくりを目指し、継続的な実践活動を進めている。

（そのほかの質問）

- 雇用の創出
- 地球温暖化対策

二〇〇八年度予算編成の基本方針を問う

藤井 豊議員（日本共産党）

市民が主役となる暮らしの対策として、次のことについて伺いたい。

①二〇〇八年度予算編成にあたり、各課一律に経常経費8%削減が実施されたが、見直す考えはないか。

- ②徴収率向上に努め、収入を安定して財政健全化を図り、多重債務者等への対策の考え。
- ③予算と権限を拡充した、総合支所の方向性について。



日光市消費生活センター（今市オアシスセンタープラザビル内）

齋藤文夫市長

- ①厳しい財政状況を抱え、H20年度は11億9千4百万円の一般財源不足が予測された。組織一丸となり経費節減を図るため、各部等を単位に経常経費の徹底した見直しに取り組むことにした。一方で、市民が安全で安心して暮らすことができる日光市を実現するため、子育て支援や教育環境の充実など、メリハリ

平成二〇年度市政経営の
基本的な考えについて

小久保光雄議員（公明市民クラブ）

国民健康保険の健全な財政運

の効いた財源配分を行う予算編成に努めた。

② 税務行政の執行は公平、公正でなければならぬ。生活困窮で払えない方には分納を基本に、余裕があっても払わない方は差し押え等の滞納処分を強化し、滞納額の圧縮に取り組む。多重債務や企業倒産の相談は、市消費生活センターにおいて、引き続き県や弁護士会などと連携し実施していきたい。全庁的な連携を図り多重債務者等に配慮しながら、滞納対策を講じていく。

③ H19年度から行政改革大綱と集中プランにより行政改革を本格的にスタートさせた。職員数削減を計画的に進めるとともに、市民の行政需要にこたえながら、効率的な行政組織を構築することを基本に、大幅な組織機構の見直しを行った。これまでに不透明だった本庁と総合支所との権限を見直し、より多くの事務を総合支所長で判断できる仕組みを整えた。

営を受益者負担に頼るばかりでなく、保険者として責任を持つて医療費抑制のための予防医療の強化を進めるべきと考え、次の質問をする。

- ① 医療費抑制のため保険事業や介護予防事業をどう効果的に進めていくのか。
- ② 特定健診保健指導による市民健康づくりの強化について。
- ③ 医療費抑制を図るジェネリック医薬品の利用促進とお願いカード作製、医療機関への協力要請について。
- ④ 医療費適正化事業を通しての医療費抑制を視野に入れた運営について。
- ⑤ 妊産婦健診の公費負担回数の拡充について。



齋藤文夫市長

① 国保事業において多受診者への訪問指導や人間ドック・脳ドック等の助成事業を実施し、被保険者への病気の相談指導、病

気の早期発見、早期治療に努めている。介護予防事業においては身体運動機能の向上や栄養改善などの介護予防教室を開催している。今後も継続的に実施し、効果を検証していく。

② 特定健康診査の結果をもとに、保健師や栄養士等が面接や電話による生活習慣改善の指導を行い、健康づくりにつなげていく。③ 現在、市内医療機関でも取り入れている状況が見受け

られる。被保険者等の医薬品に対する理解が必要であり、市民への周知を徹底していく。

④ 特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率を設定して、目標達成に積極的に取り組む。

⑤ H19年度から公費負担回数を5回に拡充した。今後、公費負担制度の利用状況を勘案しながら、回数拡充の検討と、無健診者の受診促進を図っていく。

教えて。議会のハテナ??

ここでは、議会で使用されている用語等を解説していきます。今回は「委員会」について説明をします。

委員会には常に設置されている常任委員会、議会運営委員会。必要がある場合に市議会の議決により設置される特別委員会があります。

なお、日光市議会の常任委員会は4つの委員会（総務、民生環境、観光経済教育、建設水道）と、議会運営に関する事項を協議する議会運営委員会が設置されており、委員の任期は2年となっています。特別委員会は、地域経済活性化対策調査、ダム施設周辺地域対策調査、日光市可燃ごみ処理施設調査及び行政調査の4つがあります。また2月定例会で、当初予算の審査を行う予算審査特別委員会、9月定例会で、決算を認定する決算審査特別委員会が開かれています。

一般質問

市道等の除排雪について

小久保光雄議員（公明市民クラブ）

次のことについて伺いたい。

- ①各地域の出動積雪量基準の根拠と積雪減少に伴う出動積雪量基準値の見直しについて。
- ②出動積雪量基準以下の路面凍結等に対する対応と各地域間で不統一の融雪剤散布について。
- ③各地域での委託契約時期の差異理由と契約前の積雪への対応について。
- ④来年度の除排雪協力業者の確保見通しと待機補償について。
- ⑤日陰・急坂等の危険箇所への融雪剤散布対応について。
- ⑥協力業者に対する除雪機材購入補助や無償貸与、土日等出動の割増し手当ての考え。

阿部副市長・建設部長

- ①出動積雪量基準は降雪量や地域特性、交通量や路線の重要性から判断している。積雪基準は旧市町村の基準を運用しているため、5 cm から10 cm の差異がある。今後、地域の積雪状況を考慮し見直しを検討していく。
- ②融雪剤散布で対応している。凍結が予想される危険箇所は警察署等と情報を共有し、降雪状況や予想最低気温を判断して、委託業者と連携し融雪剤の散布等、早期対策を行っている。契約内容を統一し、砂、融雪剤散布等を行う。



冬の暮らしを支えるために除雪車が頑張ってます

- ③除排雪業者が減少し調整に時間を要した。国・県道の委託業者の決定後に、市道の委託業者を選定するためおくれる。早期に契約できるように県と調整して

いく。契約前の積雪等緊急時の対応は随意契約により対応する。

- ④早期に業者と調整を進める。H19年度から待機補償契約を結んだ。
- ⑤事前に滑りどめ用砂袋を配置し、地域住民の協力により散布を行っている。特に危険な箇所は委託業者のパトロールや事前に融雪剤を散布し、対策を講じている。
- ⑥業者への機材購入補助や国庫補助制度を活用した除雪機購入は今後検討する。貸出しは栗山地域4台、日光・足尾地域各1台無償貸出ししている。土日の割増し手当ては来年度検討する。

（そのほかの質問）

- 観光地における障がい者トイレの整備
- 環境対策の推進

市営住宅の問題

三好國章議員（グループ光輝）

次のことについて伺いたい。

- ①市営住宅入居者選考委員会はどのようなメンバーで構成されているのか。

建設部長

- ①日光市営住宅入居者選考委員

会規則で構成員を12名以内とし、市長が指名する副市長及び関係部長、女性管理職員等で構成している。

- （そのほかの質問）
- 自然環境の問題



日光市営湯西川住宅

日光市地域防災計画における災害時要援護者対策について

野沢一敏議員（グループ光輝）

次のことについて伺いたい。

- ①災害時要援護者把握に係る地域協力体制整備、関係機関からの情報収集、共有と内閣府の「災害時要援護者支援ガイドライン」との関連。
- ②地震発生時、要援護者に対する支援の手順、伝達とその時間。
- ③独自に要援護者の情報把握作

業を行っている団体、自治会に
対する支援。

④ 自主防災組織の訓練メニュー
の整備と訓練に対する支援体制
の強化について。

大橋副市長・総務部長

① 災害時要援護者支援で重要な
ことは、地域の互助力を引き出
し最大限活用することである。
内閣府のガイドラインの福祉部
門が保有する要援護者情報を市
の他部門や自主防災組織等で共
有する「関係機関共有方式」や、
要援護者登録制度を周知し、名
簿登録を希望する要援護者の情
報を収集する「手上げ方式」、
自主防災組織等が要援護者本人
に働きかけ同意を得て情報を収
集する「同意方式」を踏まえ、
H20年度策定の「災害時要援護
者支援プラン」の中で、当市に
ふさわしい方式を検討する。
② 消防の出勤にあわせ団員と救
出・救護に当たるが、自主防災
組織を中心に地域住民同士によ
る対応を行う。民生委員や自主
防災組織と連携し伝達を図る
が、災害状況により伝達に要す
る時間は分らない。
③ 「災害時要援護者支援プラン」
の中で、取り組みやすいシステ
ム整備をしていく。また、行政、

自主防災組織、自治会等が連携
して情報交換を図る場の整備に
努める。



いざという時に備えて(つくし野自主防災会 初期消火訓練)

④ 情報収集訓練や伝達訓練、防
災資材取扱訓練の実施や危険箇
所の把握、診断を行い、周知啓
発に努める。

(そのほかの質問)

○日光市地域防災計画

○日光市地域防災計画における
地震災害の想定

○日光市における木造住宅耐震
診断改修補助事業導入

医療費の削減について

大門陽利議員 (清流)

次のことについて質問する。

① H20年度は国保税の大幅値上
げが予定され、また、高齢化に
伴い医療費も毎年増加してい
る。このことから医療費削減の
取り組みが急務であり、さらに
削減目標を明確にして取り組む
べきではないか。

② 「健康につこう21」(案)の評
価目標設定時において、医療費
削減をどう検討したのか。

③ 国・県が示した健康づくりと
は別に、市独自の健康づくり運
動の展開が必要ではないか。

**大橋副市長・健康福祉部長・市民
環境部長**

① H18年度、国保被保険者一人
あたりの医療費は37万7、82
3円で県内31市町で最も高く、
医療費上昇の要因は高齢化によ
る医療費需要の増加や生活習慣
病の増加等にある。H20年度か
ら生活習慣病に着目した特定健
康診査・特定保健指導が義務づ
けられ実施する。この診査・指
導で得たデータと診療報酬明細
書を突合することで、予防事業
の効果が評価できるため、デー
タの蓄積と分析や追跡調査を行
い、医療費の削減目標を設定し
ていく。

② 「健康につこう21」は、市民
の健康寿命の延伸、生活の質の

維持・向上を図ることを目的と
して策定し、医療費削減の具体
的な検討はしていない。当計画
の推進が医療費削減につながる
と考える。

③ 「健康につこう21」の中で、
市として栄養、生活環境、運動
などの推進を図っていく。

(そのほかの質問)
○市民の健康づくり



いつまでも健康で生きがいのある生活を送るために
(はつらつ教室)

**本市における限界(高齢化)
集落調査の進捗状況について**

山越一治議員 (グループ光輝)

次のことについて伺いたい。

① 限界集落13カ所のうち、なぜ
7カ所だけ聞き取り調査を行っ
たのか。調査の結果、具体的
な対策案ができたのか。

②戸別訪問調査で特に際立った切実な訴えや意見を伺いたい。
 ③限界集落、準限界集落に対し、保健師、看護師の定期的巡回による健康管理や、住民が集う「ふれあい広場」等の早期整備を行い、地区を守り愛する気持ちを醸成し、地区の活性化を図るべきではないか。

大橋副市長

①調査対象地区の設定は高齢化率、人口、総合支所からの距離を勘案し、7自治会を対象に戸別訪問調査を行った。具体的対策案は来年度に地元と協議し、H21年度から高齢化集落に特化した施策を行っていく。

②農地の荒廃問題では、高齢者の楽しみである家庭菜園づくりが野生鳥獣被害を受け、生きがいの一つが失われつつある。防災・除雪対策は、今後、さらに高齢化が進むことで将来に不安を感じている。生活関連では、後継者は転出したが、身近に親族がおり緊急時の対応ができるため、住み続けたい意向が強い。交通面では、自家用車の利用が低き公共交通機関の利用率が低いのが、将来に不安を持つ。集落関係は、共同作業や相互扶助活動は地域全体で行われているが、高

齢化などで困難になりつつある。
 ③「安全・安心で生きがいを持ち、地域内外の連携、交流を通じて、明るく楽しく笑顔で暮らせるために」を目標に、健康対策は社会福祉協議会などと連携を視野に対応していく。「ふれあい広場」の整備は合併振興基金活用事業の中で実施可能であり、地元の企画、提案に期待する。準限界集落に関しては、来年度に野生鳥獣による農作物食害防止の「農地を活かす里づくり事業」等や、福祉面で「在宅介護オアシス支援事業」「高齢者福祉施設整備事業」等の新規事業を予算化し、先行的に取り組む。



高齢化が進む足尾地域

(そのほかの質問)

○日光市におけるダム周辺及び河川周辺対策
 ○まちづくり懇談会の成果と進

捗状況

いのちを守る救急医療体制の充実について

登坂理平議員(清流)

次のことについて伺いたい。

①休日夜間を含む救急医療搬送の現状と市管内の受け入れ拒否の実態及び医療機関の受け入れ態勢について。
 ②受け入れ拒否があった場合の救急隊の対応について。
 ③救急隊の増員と資質向上及び医療機関との連携強化の対応策について。

④医師や看護職員の確保、高度医療機器等の整備に係る、助成、支援策について。

消防長

①H19年中の救急搬送件数は4,110件、うち市内医療機関への搬送件数は3,211件78%。市内搬送件数のうち救急告示医療機関への搬送件数は3,113件97%で、二次医療機関への搬送件数は2,878件90%。5回以上の受け入れ拒否は41件で、拒否の主な理由は処置困難や専門外であった。受け入れ態勢は5医療機関が輪番体制で、休日と夜間の診療としているが、



市民の命を守るために日々訓練 (日光消防署)

産科など対応できない診療科目もある。子どもの救急医療は休日急患子ども診療所で、年末年始を除く日曜、祝日の昼夜間に診療している。

②近くの救急病院から順に受け入れを確認していくが、受け入れができない場合、独協医大、自治医大、済生会の三次病院が最後のとりでとなる。

③救急救命士は現在33名で、目標を66名とし毎年2〜3名を養成している。研修は医療機関の医師の指導のもと身体所見の観察等を行い、資質向上を図っている。医療機関との連携は、意見交換や症例研究会等を開催し、意思の疎通を図っている。

斎藤文夫市長

④医師の確保については、県、

大学病院、医師会などに要望しているが効果が上がっていない。支援策として二次救急医療運営費補助を含め検討していく。高度医療機器等の整備に係る助成、支援については、本来、病院経営は民間経済活動の中で行われるべきもので、原則的に困難である。(そのほかの質問)

○財政健全化への歳入基盤強化
○総合支所の職員定数確保

日光市のスポーツ振興について

落合美津子議員(公明市民クラブ)

「スポーツ振興基本計画」が策定され、市民の健康保持促進や医療費の節減効果など大きな役割を果たすことから、次の点について質問する。

- ① スポーツ少年団認定員の倍増の必要性和役割について。
- ② 総合型スポーツの充実への取り組みについて。
- ③ 「スポーツリーダーバンク」「育成担当者の配置」など、きめ細かい指導者育成対策の考え。
- ④ 観光と連携した合宿誘致のための民間・NPO等への支援について。
- ⑤ 合宿誘致対策として、施設賃



元気ががんばる子どもたち

出しの統一、老朽化施設の対応、審判派遣要請などの取り組みについて。

金田教育長

- ① 認定員は団活動の指導・運営の中心的役割を果たす。総合計画でH27年度600人のスポーツ少年団認定員を目標としているが、子どもが中学校を卒業すると約2割が退団してしまう。スポーツ競技の専門的指導を適切に行うため認定員の資格に加え、日本体育協会などの公認指導者資格も取得できるように、一層の充実に努めていく。
- ② 総合型地域スポーツクラブは将来のスポーツ振興の柱であり、各地域、地区の状況に配慮し、市体育協会支部ごとに設置でき

るよう関係団体と協議していく。

教育次長

- ③ 本来は保護者が積極的に参加することが望ましい。スポーツ少年団協議会等を通じ働きかけていく。

金田教育長

- ④ 受け入れる宿泊施設の運営形態が異なり、行政支援が難しい面がある。旅館組合・日光市冬季活性化ネットワーク等と連携強化や宿泊施設へのアンケート調査等を実施し、効果的な支援方法を検討していく。

教育次長

- ⑤ 市内に多くの体育施設があり、各地域で取り扱いが異なる。H20年度以降統一に向け、担当課で案を作成し審議会に諮っていく。

(そのほかの質問)

- 市民サービスのさらなる向上

観光行政について

手塚雅己議員(清流)

次のことについて伺いたい。

- ① 旧日光市が実施した「観光コンサルティング事業」の成果は。また今年度実施した「観光ルネッサンス事業」にその成果はどう引き継がれたのか。
- ② 「観光コンサルティング事業」



日光の春彩る弥生祭(神橋付近)

で得られたノウハウをどのように評価するか。

- ③ 観光行政における「継続性の重要性」の認識について。
- ④ 国等の補助事業導入の予定と、観光行政の展開の方向性について。
- ⑤ H28年に徳川家康公四百年式年大祭が行われるが、この大きなチャンスを見逃さず観光にどう生かしていくのか。

阿部副市長

- ① 観光、商工、農林、自治会、NPO法人等幅広い分野で構成するワーキンググループ「ワイワイ会議」を立ち上げ、新たな旅行商品の企画・検討を行った。14の旅行商品が提案され、ヘリコプター遊覧やシニアスケートなどが商品化され、人気を呼んでいる。「ワイワイ会議」で

電子自治体について

を実施し、マイバックの無料配布と来年度は事業所に働きかけ、全戸配布を進めていく。
(そのほかの質問)
○都市計画税

加藤 優議員(清流)

次のことについて伺いたい。

- ①次世代ネットワーク(NGN)提供開始に伴う光ファイバーケーブル未整備地域への整備の考え。
- ②日光市ホームページ充実、市民参加が期待できるSNS導入と専任担当者の配置。
- ③情報セキュリティの基本的考えとISO27001の取得。
- ④情報セキュリティポリシーの条例化の考え。
- ⑤想定される地上デジタル難視聴地域の範囲とその対策。
- ⑥総務省のH20年度予算にデジタルデバイス解消が計上されたが、その活用の考え。

企画部長

①ブロードバンド利用に地域間格差があり、市民活動や地域活性化の障害が懸念される。過疎地域など条件不利地域では通信事業者の基盤整備が進まない。

リーンセンター供用開始にあわせ、統一することで進める。



藤原・足尾・栗山地域で使用しているごみ袋

阿部副市長・市民環境部長

- ③本来、事業系廃棄物は事業者みずから処理施設まで運搬するもの。広大な市の状況を考慮し、当面、旧中宮祠焼却場、足尾、栗山のクリーンセンターを事業系持ち込みごみの中継基地として、遠距離事業者の負担軽減を図る。
- ④白色トレー拠点回収は今市全域15カ所で行われ、来年度市全域24カ所に拡大し実施する旨、広報紙等を通じ市民に周知した。地元住民に拠点回収状況の意見を聞き拡大を図る。
- ⑤「日光市一般廃棄物処理基本計画」に普及促進を位置づけ、マイバック持参者への利益還元を働きかけ、レジ袋削減を図っていく。今市環境美化委員会とタイアップし「マイバックキャンペーン」

阿部副市長・市民環境部長

⑤マイバックの全戸配布普及について。

- ①来年度、(仮)ごみ減量化等検討委員会を立ち上げ、ごみ処理費用を一部上乗せしたごみ有料化も視野に、ごみの減量化を検討し、H22年度を目途にごみ袋統一方法も検討していく。各地域のごみ収集がまちまちであり、その統一の検討と市民への説明に時間を要した。

斎藤文夫市長

②ごみ袋有料化統一は合併協議で最大の課題事項で、これが時間を要している要因である。ク

得た成果を生かし、「日光の伝統、文化に触れ合う国際交流の推進」や「広域観光の推進と、世界への情報発信」を進めていく。

②地域観光資源の開発、旅行商品の開発に向けて議論を重ねた結果、地域住民の声により新たな旅行商品が生み出された。

③観光まちづくりコンサルティング事業を継続し、市全体の観光行政がさらに向上するものと考えてる。

④来年度から国土交通省の補助事業として、広域圏を対象に国内外の観光客の宿泊数、滞在日数拡大を目指し、国際競争力の高い観光地を形成するための「地域観光圏支援制度」が導入される。今後、同制度の活用に向け検討していく。

観光経済部長

⑤誘客効果は大と考え、市全体で早めの対応が必要と考える。観光協会やエージェントと協議し、PRや旅行企画などへの支援等を検討していく。

(そのほかの質問)

○地域連絡網

いびみ問題について

川添芳廣議員(清流)

企画部長

今後も通信事業者に光ファイバー整備拡張を引き続きの要望と、通信事業者から借り上げている専用線の有効活用を研究していく。

②身近な市民生活や地域活動に役立つ情報の共有を行い、市民相互の交流促進、地域コミュニティの基盤強化につながる内容と方法を検討していく。現在、担当職員1人と各課にホームページ編集員を配置し、管理運用ソフトで更新しているが、職員研修を計画的に行い、ホームページの充実に努める。

③基本方針や対策基準を定め、セキュリティ確保に努めているが、常に見直しを行い適切な情報セキュリティ対策を実施していく。ISO27001の認証取得はせず、この仕組みを情報セキュリティに取り込み、同様の効果をあげていく。



齋藤文夫市長

④まずセキュリティポリシーの確立に努め、その上で条例化を検討する。

⑤今市中継局エリアの電波状況調査を行い、難視聴地域に対し対応選択肢を提示し最良の解消方法を目指していく。

⑥当市のような山間地域では、今後の実験結果を踏まえ、国の制度を活用していく。
(そのほかの質問)
○路上喫煙禁止条例

**足尾地域の観光事業
対策について**

藤井 豊議員（日本共産党）

足尾地域の観光事業対策について伺う。

①足尾観光協会への補助金支援と市職員以外の事務局長の配置。
②松木地区内の工事用道路ゲートを開放した観光対策。

③県道庚申山線、市道舟石線等を整備した足尾一周の道路整備。
④本山鉾山神社など古河機械金属（株）所有施設の保存と市の取り組み。

⑤神子内川黒沢出合い付近及び舟石駐車場付近のトイレ設置。
⑥観光施設の運営状況の見直し。
⑦銅山観光の冬季客減少に伴うテナント料の減免。

阿部副市長

①現在、日光地区観光協会連合会と各観光協会が事務事業の役割分担、組織のあり方等検討しており、その結果を踏まえ支援していく。



松木地区工事用道路ゲート（足尾地域）

齋藤文夫市長

①原則、市職員の兼務は不適切。H20年度に検討していく。

阿部副市長

②工事用道路は国土交通省で、24時間高感度カメラでゲート監視など安全対策を講じている。一般車両の通行は難しいが、当地区は足尾銅山の歴史を語る貴重な観光資源であり、国土交通省に道路の利用を要望していく。

③県道沿線に銀山平キャンプ場等の観光施設があり、観光振興からも重要路線で、県が狹隘箇所を整備中。継続し要望を行う。
④本山鉾山神社は産業遺産であ

り、市の文化財にも指定されている。古河機械金属（株）の協力のもと、全体的保存管理計画を策定する。

⑤来年度、神子内地区トイレ及び庚申山荘はバイオトイレに改築する計画。船石駐車場付近は地形的に水洗トイレ設置困難で、冬季を除き仮設トイレの設置を検討する。

齋藤文夫市長

⑦業者と適正なテナント料について協議をしていく。

(そのほかの質問)
○安全・安心の市民の暮らし
○資源の有効活用

**循環型社会形成の
環境づくりについて**

齊藤正三議員（グループ光輝）

次のことについて伺いたい。

①今後の循環型社会形成の理念と自治体の役割について。
②（仮）環境都市、環境共生都市宣言の考えについて。
③新クリーンセンター施設に

- SO14001認証取得の考え。
- ④ 廃油をリサイクルし、市有車に燃料として使用する考え。
- ⑤ 小中学生を対象とした環境教育出前講座の実施と環境学習基本方針の策定について。
- ⑥ 源流・水源サミット開催と、環境問題と観光を結びつけたイベントの必要性について。
- ⑦ 環境問題で他市をリードし国際観光都市日光を強くアピールする取り組みについて。



わたらせ川源流の碑（足尾地域）

齋藤文夫市長

- ① 「資源循環型社会の創造」を理念に、市民、事業者、行政が連携強化し、ごみの減量化、ごみゼロ社会実現に取り組み、資源が有効に再利用される社会を目指す。
- ② 「環境基本計画」を日20、21年度で策定の予定。本計画を実

- 行し熟度を上げ、審議会の意見を聞きながら検討していく。
- ③ 取得は専門業者への委託が必要で多額の費用が掛かる。認証取得はせず、徹底した環境対策を講じていく。
- ④ 食用廃油をバイオディーゼルの燃料化し、公用車に試験的に使用する自治体がある。コスト面など課題があり、当面は費用対効果を含め実用化に向けた調査研究に取り組み。
- ⑤ 「ひかりの郷につこう出前講座」の中に環境学習講座等が用意され、講座を通じ環境問題に対する意識をさらに高めていく。環境学習基本計画は環境基本計画の中で位置づけていく。
- ⑥ 源流・水源サミットの開催は、当市の源地を守り次世代に豊かな水環境を残す意識高揚が図られることから、今後検討していく。環境問題と観光を結びつけたイベント開催は、現在実施している年間の行事やイベントを把握し、広く案内していく。
- ⑦ 21世紀自治体経営のキーワードの1つに環境を掲げている。環境の取り組みを市民が実感し、国際観光都市日光にふさわしい市を目指して取り組んでいく。

市街地活性化について

平木チサ子議員（無党派）

次のことについて伺いたい。

- ① JR今市駅前整備事業の所期目的への総括、検証と反省点。
- ② 整備を行う時点で、整備後の地区が寂れない手立てはないか。
- ③ 中心市街地とはどの地域か。
- ④ 中心市街地活性化事業の今後のスケジュール。
- ⑤ 民間、地域協働による中心市街地活性化の考えについて。
- ⑥ これまでのオアシス今市への支援とその効果について。
- ⑦ 商店街独自で活性化ができなかったため、今市オアシスセンタープラザビルを取得するのか。



整備されたJR今市駅付近

- ⑧ 地元がショッピングモール等をつくる場合、国の中心市街地商業活性化推進資金はどの程度支援されるのか。
 - ⑨ 中心市街地の活性化は地元商店が行うべきではないのか。
- 齋藤文夫市長**
- ① 居住環境が改善され序々に街なか居住が図られつつある。一方で駅前通りの商店街形成がおくれ、事業効果が現れるには、なお時間を要す。反省点は権利者との合意形成等に時間を要し事業期間の大幅な伸びと、これに伴う事業費の増大がある。
 - ② 事業着工後に、大型店の郊外進出による中心市街地の衰退など全国的時代背景の中、当地区もその影響を受けた。また地元が進んで商業活性化に取り組まなかったこともある。
 - ③ 日17年国勢調査で、市で唯一人口集中地区に指定された、今市地域の商業地域及びその周辺を位置づけている。
 - ④ 来年度「中心市街地活性化基本計画」を策定し、翌日21年度国に認定申請し、早期の事業着手を図る。
 - ⑤ 商店街などの企画力や資金等の民間活力の導入が必要。行政は情報面やハード面で支援して

いく。双方が役割を十分発揮した事業展開が、真の協働のまちづくりである。

大橋副市長・観光経済部長・建設部長

⑥これまで、空き店舗対策事業、駐車場対策事業等を行い、現在、6店舗が空き店舗を活用し営業している。

⑦中心市街地への大型店の進出、撤退に商店街が巻き込まれ疲弊してしまった。行政の役割は市全体の商業振興を担うものであり、その観点から取得をする。

⑧補助金を期待するものではなく、地元主体に行政と商業活性化の施策をどう展開するかで、該当事業が補助対象となる。

⑨商業ビルを取得し、さまざまな活用の仕組みづくりを行い、中心市街地全体ににぎわいを創出することにある。

(そのほかの質問)

○旧焼却場施設、旧最終処分場

障がい者等の駐車場対策について

福田悦子議員（日本共産党）

障がい者マーク等の適正利用について伺いたい。

①障がい者用駐車場に心無いドライバーの利用が横行し、必要

な人が利用できないケースが目につく。驚くことに「障がい者マーク」や「車椅子マーク」が市販され、これを利用し健常者が不正に利用する許しがたい行為が社会問題になっている。市も見逃さず早急な対策を講じるべきではないか。

②国、県への要望とあわせ、マークを製造・販売する業者に対し、指導の働きかけが必要ではないか。



藤原総合文化会館前障がい者駐車場

大橋副市長

①障がいのある人のための国際シンボルマークは市販され誰でも購入ができるため、健常者が不正に利用することが考えられる。不正利用を防止し障がいのある人の駐車場を確保する方策として、佐賀県や長崎県で実施しているパーキングパーミット

(許可) 制度導入が有効と考える。この制度は自治体と駐車場

管理者が協定して、自治体が発行する利用証の交付を受けた人が利用できるもので、高齢者や妊産婦の方も利用可能となる。

しかし当市は全国有数の観光地であり、当市を訪れる障がい者には利用証がないため利用が難しい。パーキングパーミット制度の普及、啓発は全国的な取り組みにより導入することが効果的である。今後、国、県に対し制度確立の要望を行い、障がいのある人のための駐車場確保を世界の観光都市日光市から発信していく。

斎藤文夫市長

②4月に行われる栃木県市長会に働きかけを行い、栃木県をパーキングパーミット指定地域にしてから、関東市長会、全国市長会に働きかけを行っていく。また、マークを製造する業者および販売業者に対する規制が必要であり、県への要望の中に取り入れていく。

(そのほかの質問)

○地上デジタル放送への対応

○民生委員など特別公務員の政治活動

○市保有ゴルフ会員権

議会を傍聴してみませんか

本会議では、市民生活にかかわりの深い、身近な問題について話し合いが行われています。

皆さんが選んだ議員の活動や市政の方針などを実際に見聞する良い機会です。

傍聴手続きは本庁舎4階エレベーター前にある受付で、住所、氏名等を記入するだけです。どなたでも傍聴できますので、是非お出かけください。

区 分		傍聴者数
平成19年	第1回(2月)定例会	111名
	第2回(6月)定例会	101名
	第3回(9月)定例会	89名
	第4回(12月)定例会	104名
計		405名

記

1. 新たな医療制度が国民に十分理解されるよう今後も周知に努めるとともに、すべての高齢者が将来にわたって安心して質の高い医療が受けられる体制を構築すること。
2. 後期高齢者の保険料や70歳から74歳の窓口負担など、高齢者の生活を圧迫しないよう、今後とも十分な措置を講じること。
3. 医療費の抑制に繋がる生活習慣病予防や疾病予防などの健診・保健事業及び保険料徴収事業など、市が実施する事務事業に対し財政支援を行うこと。

《提出先》内閣総理大臣・厚生労働大臣・総務大臣・財務大臣・衆議院議長・参議院議長

見本

後期高齢者医療被保険者証	
有効期限 平成〇年〇月〇日	
被保険者番号	00000000
被保険者住所	栃木県〇〇〇〇
被保険者氏名	栃木 太郎 男
被保険者生年月日	大正 年 月 日
資格取得年月日	平成 年 月 日
発行期日	平成 年 月 日
交付年月日	平成 年 月 日
一部負担金の割合	
被保険者番号及び印	1:2:3:4:5:6:7:8 栃木県後期高齢者医療広域連合

地域経済活性化対策調査特別委員会中間報告

本委員会は、魅力ある地域資源の活用等による観光の振興と活力ある産業振興など地域全体の再生による地域経済の活性化に向けた多方面からの調査・研究を行うため、平成18年6月に設置されたが、これまでの調査結果について報告する。

調査は、観光活性化に取り組む観光振興開発推進本部を大きな調査項目とし、観光振興に重要な役割を担う観光協会及び農産物直売所を現地調査し、その現状と課題を把握した。農産物直売所については、各直売所がそれぞれ独自の経営方法をとっており、現状のままでは既存直売所枠以上の展開は期待薄に感じられる。今後、地産地消や観光農業で経済的可能性を伸ばすには生産・流通体制の整備と生産者が安心できる代金回収システムの構築が求められる。観光協会については、合併後5年後を目途に市内の5観光協会を統合するとされているが、各観光協会は予算・事業規模、事業内容、職員待遇、コスト意識等に格差がある。観光協会連合会の機能強化で格差の一扫を図ることが必要であり、単なる統合ではなく、一つの観光協会として組織そのものの改編も視野に入れて検討すべきである。観光振興開発推進本部については、実践的なメンバーを加えて「観光人づくり」、「地産地消」、「観光ベースづくり」、「観光魅力づくり」、「誘客PR」の5部会が再編成され、自由でフレキシブルな組織で画期的なものと評価できる。また、実行可能なテーマを積み上げて体系化する『観光戦略ビジョン』の作成が注目される。観光振興開発推進本部の役割は民意主導によるパイプ役に徹し、観光戦略ビジョンのプログラムを着実に実践し、一つでも多くの成果を上げるよう要望する。

本委員会は観光振興開発推進本部の取り組みを見守り、必要に応じて提言をするとともに、今後、地域経済活性化に向けて中心市街地活性化問題や温泉地再生問題など調査項目の範囲を拡大し、新たな調査研究活動を行っていく。



特別委員会の現地調査
(J A かみつが大沢農産物直売所)

意見書

2月定例会において、意見書2件を全会一致により可決し関係機関に送付いたしました。

地上デジタルテレビジョン放送の受信対策の推進を求める意見書

地上デジタルテレビジョン放送は、既に一昨年全都道府県・全放送事業者の親局において放送開始され、政府においても『デジタル放送推進のための行動計画（第8次）』を策定、アナログ放送終了期限の2011年7月までの最終段階の取り組みが行われているところです。

7次にわたる関係者の行動計画により、普及計画の目標に沿って進んでいるものの、残された期間においては放送事業者側及び視聴者側ともに多くの課題が指摘されております。今後3年間でデジタルテレビジョン放送の受信に未対応の世帯も含め、完全移行のため普及世帯や普及台数を確保することは難事業と考えます。

とりわけ、デジタル放送への移行に伴う視聴者の負担問題については、生活弱者への支援策が求められており、また、視聴者のデジタル受信器購入やアンテナ工事、共聴施設の改修等具体的行動について、理解を深め、支援する方策が求められます。

平成20年度予算案に計上された地上デジタル放送関係予算の着実な執行と併せ、下記事項について、積極的な取り組みをしていただくよう強く求めます。

記

1. 視聴者側の受信環境整備に伴う負担軽減の為の方策を強力に進めること。また、生活弱者への具体的支援策について、早急に検討・決定すること。
2. 今後、地上デジタル放送に関する相談が飛躍的に増加することが見込まれるため、『地域相談・対策センター』を各県に整備し、アウトリーチのサービス体制を整備すること。
3. デジタル中継局整備や辺地共聴施設整備について、地方自治体の過度の負担とならないよう放送事業者等との調整を図るとともに、自治体負担の場合の支援策について新設も含め拡充すること。
4. 難視聴地域や都市受信障害については、各地域の実情を把握の上、良好な受信環境の整備を図り、情報格差が生じないように努めること。



《提出先》内閣総理大臣・総務大臣・衆議院議長・参議院議長

後期高齢者医療制度等の実施に関する意見書

国民の生命と健康を支える医療制度は、急速な少子高齢化の進展や低経済成長、国民の生活及び意識の変化などにより、非常に厳しい財政危機に陥っている。このままでは制度の運営は持続困難なことから、今後迎える超高齢社会を見据え、国民皆保険制度を将来にわたって堅持するため、今年4月より後期高齢者医療制度がスタートする。

本制度は、増え続ける医療費をできる限り抑制し、世代間の負担の公平と透明の明確化を図っているが、高齢者の多くが年金生活者であり、これまで保険料の負担のなかった被用者保険の被扶養者にも激変緩和措置が講じられるものの新たに負担が発生し、また、制度の周知徹底が十分でない面もあり、今後の高齢者の生活を危惧する声がある。

よって、国においては、高齢者が安心して適切な医療サービスを受けられる体制を確保するとともに、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため市に対し十分な財政措置を講じられるよう、下記の事項について強く要望する。

《1月～3月》

総務常任委員会

- ▶ 2月28日○付託議案審査(11件)
○陳情審査

民生環境常任委員会

- ▶ 2月29日○付託議案審査(18件)
○陳情審査
- ▶ 3月4日○陳情審査

観光経済教育常任委員会

- ▶ 2月29日○付託議案審査(13件)

建設水道常任委員会

- ▶ 2月28日○付託議案審査(4件)
○所管事務事業調査

議会運営委員会

- ▶ 1月7日○議会運営について
- ▶ 2月5日○議会運営について
- ▶ 2月15日○第1回定例会について(陳情等)

- ▶ 2月19日○第1回定例会について(会期日程等)
- ▶ 2月21日○予算審査特別委員会について
- ▶ 3月4日○日程追加について
- ▶ 3月13日○日程追加について
- ▶ 3月18日○議員議案について

議員全員協議会

- ▶ 1月7日○旧藤原町セクハラ損害賠償請求事件の和解について(他2件)
- ▶ 2月5日○古河機械金属(株)からの寄附の申し出について(他12件)
- ▶ 2月19日○2月定例会提出予定議案について
- ▶ 3月6日○職員の公金横領について(他1件)
- ▶ 3月18日○入札・契約制度の改正について(他7件)

広報委員会

- ▶ 2月21日○4月発行議会広報紙について
- ▶ 3月18日○日光市議会広報紙発行規程の一部を改正することについて

日光市可燃ごみ処理施設調査特別委員会

- ▶ 2月12日○(仮)日光市クリーンセンター建設について

地域経済活性化対策調査特別委員会

- ▶ 2月27日○日光市観光振興開発推進本部について
- ▶ 3月6日○中間報告について

ダム施設周辺地域対策調査特別委員会

- ▶ 3月7日○湯西川ダム工事に係る諸事業について

議会ライブ放映

議会本会議のライブ映像を市役所本庁舎2階市民ホール及び各総合支所で放映しています。

次回の定例会は6月5日から開催される予定ですので、是非ご覧ください。

平成20年6月 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 6月5日(木)～6月20日(金) 16日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
6/5	木	本会議	(開会) 上程・説明
9	月	本会議	委員会付託
11	水	付託委員会	
12	木	付託委員会	
16	月	本会議	一般質問
17	火	本会議	一般質問
18	水	本会議	一般質問予備日
20	金	本会議	採決(閉会)

※この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。問合せ先 0288-21-5140(議会事務局直通)

お聞かせ
ください

広報委員会では、「市議会からこんにちは」へのご意見等を募集しています。

ご意見・ご感想はなるべく連絡先をご記入のうえ、電話、ファックスまたはメールにて、議会事務局までお願いいたします。

TEL0288-21-5140 / FAX0288-21-5141 / メール gijika@city.nikko.lg.jp